

令和元年度

企業会計決算審査意見書

池田市病院事業会計

池田市水道事業会計

池田市公共下水道事業会計

池田市監査委員

池 監 査 発 第 8 号

令 和 2 年 8 月 7 日

池 田 市 長 富 田 裕 樹 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 中 田 正 紀

令 和 元 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令
和 元 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と
お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和元年度

池田市病院事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
1. 業務実績	2
2. 予算執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	3
3. 経営成績	4
(1) 収益の状況	4
(2) 費用の状況	5
4. 財政状態	7
(1) 資 産	8
(2) 負 債	9
(3) 資 本	9
5. ま と め	10
決算審査資料(参考)	12

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

令和元年度 池田市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月7日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和元年度池田市病院事業会計の決算報告書、収益費用明細書及び固定資産明細書などの関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法等関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業にかかる総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書等を照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和元年度池田市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業 務 実 績

本年度の延患者数は 349,508 人で、前年度に比べ 6,133 人（1.8%）増加している。

診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

診 療 科	入 院 患 者 数				外 来 患 者 数			
	元年度	30 年度	比較増減	増減率	元年度	30 年度	比較増減	増減率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	29,998	26,803	3,195	11.9	38,218	37,211	1,007	2.7
呼吸器内科	11,673	13,612	△ 1,939	△14.2	7,354	7,352	2	0.0
消化器内科	19,174	18,151	1,023	5.6	30,160	29,890	270	0.9
循環器内科	6,884	7,269	△ 385	△ 5.3	7,975	7,691	284	3.7
神 経 内 科	3,939	4,384	△ 445	△10.2	3,345	3,262	83	2.5
小 児 科	2,813	3,216	△ 403	△12.5	6,522	6,788	△ 266	△ 3.9
外 科	2,141	2,048	93	4.5	10,110	10,778	△ 668	△ 6.2
呼吸器外科	627	667	△ 40	△ 6.0	482	425	57	13.4
消化器外科	13,026	13,440	△ 414	△ 3.1	10,819	10,488	331	3.2
脳神経外科	0	0	0	—	585	532	53	10.0
整 形 外 科	10,627	10,159	468	4.6	11,756	10,694	1,062	9.9
形 成 外 科	1,132	1,360	△ 228	△16.8	6,045	5,759	286	5.0
皮 膚 科	1,686	1,973	△ 287	△14.5	12,567	12,856	△ 289	△ 2.2
泌 尿 器 科	5,854	5,700	154	2.7	15,551	17,173	△ 1,622	△ 9.4
産 婦 人 科	4,857	3,938	919	23.3	11,130	10,747	383	3.6
眼 科	3,242	3,099	143	4.6	11,125	10,245	880	8.6
耳鼻いんこう科	2,667	3,337	△ 670	△20.1	9,672	9,430	242	2.6
リハビリテーション科	0	0	0	—	2,345	2,108	237	11.2
放 射 線 科	0	0	0	—	8,401	7,059	1,342	19.0
麻 酔 科	26	0	26	皆増	7,760	7,294	466	6.4
歯科・歯科口腔外科	1,514	1,372	142	10.3	15,706	15,065	641	4.3
合 計	121,880	120,528	1,352	1.1	227,628	222,847	4,781	2.1

患者数を入院・外来別に見ると、入院では、内科、消化器内科、産婦人科、整形外科などで増加し、呼吸器内科、耳鼻いんこう科、神経内科、消化器外科、小児科などで減少した。その結果、年間の延患者数は121,880人（一日平均333.0人）で、前年度に比べ1,352人（1.1%）増加しており、一日当たり2.8人（0.8%）の増加となっている。

なお、病床稼働率は91.5%で、前年度を0.8ポイント上回っている。また、平均在院日数は10.7日で、前年度に比べ0.2日の減少となっている。

また、外来では、放射線科、整形外科、内科、眼科、歯科・歯科口腔外科などで増加し、泌尿器科、外科などで減少した。その結果、年間の延患者数は227,628人（一日平均940.6人）で、前年度に比べ4,781人（2.1%）増加しており、一日当たり27.3人（3.0%）の増加となっている。

なお、救急受入患者数は11,977人で、前年度に比べ258人（2.1%）減少しており、一日平均32.7人で、前年度に比べ0.8人（2.4%）の減少となっている。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は12,469,491,858円で、最終予算額12,662,985,000円に対し、確定率は98.5%で、193,493,142円の減収となっている。これは、医業外収益で8,632,109円の増収となったが、医業収益で202,125,251円の減収となったことによるものである。

収益的支出の決算額は12,432,420,021円で、最終予算額13,378,420,000円に対し、執行率は92.9%となっている。不用額は945,999,979円で、医業費用で927,271,155円、医業外費用で18,728,824円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,005,901,400円で、最終予算額1,106,059,000円に対し、確定率は90.9%で、100,157,600円の減収となっている。これは、補助金で1,495,400円、返還金で349,000円、それぞれ増収となったが、企業債で101,700,000円、寄附金で302,000円、それぞれ減収となったことによるものである。

資本的支出の決算額は1,551,767,206円で、最終予算額1,629,024,000円に対し、

執行率は 95.3%となっている。不用額は 77,256,794 円で、建設改良費で 77,256,279 円、企業債償還金で 515 円となっている。

なお、企業債については、新病院用地・建設や増築、医療機器整備などの財源として発行したもので、前年度末の未償還残高 9,590,713,533 円に対し、本年度の発行総額は 239,300,000 円、償還高は 1,261,295,485 円となっている。その結果、本年度末の未償還残高は 8,568,718,048 円となり、前年度に比べ 1,021,995,485 円（10.7%）減少している。

3. 経営成績

事業収益 12,429,722 千円に対し、事業費用は 12,684,678 千円であり、差引 254,956 千円の純損失が生じている。これに前年度からの繰越欠損金 17,906,012 千円を加えた当年度未処理欠損金は 18,160,968 千円となり、この額が翌年度の繰越欠損金となっている。

また、企業経営活動の成果を判断するための各比率の推移は、次表のとおりである。

項目	元年度	30年度	29年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 98.0	% 99.3	% 98.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字経営、100%未満は赤字経営となる。
(医業収支比率) 医業収益対 医業費用比率	101.2	101.2	102.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益と医業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。

総収支比率は 98.0%で、前年度に比べ 1.3 ポイント下回っており、5年ぶりに前年度を下回り、引き続き 100%未満となっている。一方、医業収支比率は前年度と同率の 101.2%で、3年連続で 100%以上となっている。医業収支については 3年連続で黒字を計上しているものの、一般会計繰入金の減少や消費税率の引き上げなどもあり、当年度純損益については赤字となり、前年度に比べて 170,527 千円の悪化となった。

(1) 収益の状況

事業収益 12,429,722 千円は、前年度に比べ 324,091 千円（2.7%）増加している。

事業収益の内訳は、医業収益 12,153,668 千円、医業外収益 276,054 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、医業収益が 97.8%、医業外収益が 2.2%である。また、前年度比較では、医業収益で 511,046 千円（4.4%）増加しているが、医業外収益で 136,955 千円（33.2%）、特別利益で 50,000 千円（皆減）、それぞれ減少している。

医業収益の内訳は、入院収益 7,759,707 千円、外来収益 3,917,606 千円、その他医業収益 476,355 千円で、前年度に比べ、入院収益で 372,277 千円（5.0%）、外来収益で 255,604 千円（7.0%）、それぞれ増加したが、その他医業収益で 116,835 千円（19.7%）、減少している。

入院収益及び外来収益の主な増減要因を診療科別に見ると、入院収益では、内科、整形外科、産婦人科、泌尿器科、消化器内科など 10 診療科で増加しているが、呼吸器内科、神経内科、耳鼻いんこう科、小児科など 8 診療科で減少している。また、外来収益では、内科、消化器外科、放射線科、皮膚科など 17 診療科で増加しているが、消化器内科、呼吸器内科など 4 診療科で減少している。なお、患者一人当りの診療単価は、入院が 63,667 円、外来が 17,211 円で、前年度に比べ、入院で 2,375 円（3.9%）、外来で 778 円（4.7%）、それぞれ増加している。

医業外収益の内訳は、受取利息 16 千円、補助金 21,753 千円、他会計負担金 128,769 千円、長期前受金戻入 9,139 千円、その他医業外収益 116,377 千円で、前年度に比べ、受取利息で 3 千円（24.6%）、補助金で 4,201 千円（23.9%）、長期前受金戻入で 2,320 千円（34.0%）、それぞれ増加しているが、他会計負担金で 137,156 千円（51.6%）、その他医業外収益で 6,323 千円（5.2%）、それぞれ減少している。

特別利益については、前年度は医療事故損害賠償の和解金に対する保険金収入 50,000 千円があったが、今年度はなかったため、皆減となっている。

(2) 費用の状況

事業費用 12,684,678 千円は、前年度に比べ 494,618 千円（4.1%）増加している。

事業費用の内訳は、医業費用 12,012,036 千円、医業外費用 672,637 千円、特別損失 5 千円で、各費用の事業費用に占める割合は、医業費用が 94.7%、医業外費用が 5.3%、特別損失が 0.0%である。また、前年度比較では、医業費用で 502,490 千円（4.4%）、医業外費用で 42,123 千円（6.7%）、それぞれ増加しているが、特別損失で 49,995 千

円（100.0%）減少している。

医業費用の内訳は、給与費 5,929,666 千円、材料費 3,284,004 千円、経費 1,927,041 千円、減価償却費 801,840 千円、資産減耗費 30,302 千円、研究研修費 39,183 千円で、前年度に比べ、給与費で 78,747 千円（1.3%）、材料費で 207,282 千円（6.7%）、経費で 175,007 千円（10.0%）、減価償却費で 33,672 千円（4.4%）、それぞれ増加している。これは、診療機能の強化・充実によって、診療単価の上昇や患者数の増加を図った結果、それに伴って必要となる費用が増加となったものである。

また、材料費における薬品の使用効率の推移は、次表のとおりである。

項 目	元年度	30 年度	29 年度	算 式	備 考
投 薬 薬 品 使 用 効 率	% 130.9	% 128.3	% 118.0	$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬費用}} \times 100$	投薬、注射による収入と、その薬品購入原価を対比したもので、数値が高いほど効率よく運用されている。
注 射 薬 品 使 用 効 率	111.4	109.6	114.1	$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射費用}} \times 100$	
計	116.1	115.0	115.4		

薬品の使用効率は、前年度に比べ、投薬で 2.6 ポイント、注射で 1.8 ポイント、それぞれ上回っており、全体では 1.1 ポイント上回っている。なお、薬品の在庫管理は薬剤管理システムにより行われている。

経費は、前年度に比べ 175,007 千円（10.0%）増加している。これは、通信運搬費で 5,847 千円（34.2%）、修繕費で 4,365 千円（3.5%）とそれぞれ減少したが、委託料で 176,763 千円（14.4%）、雑費で 8,089 千円（77.1%）、それぞれ増加したことなどによるものである。委託料の大幅な増加は、平成 30 年 10 月から委託化した食事提供調理業務が通年化したことによるもののほか、就業管理等システムの導入費用などである。なお、事業費用に占める経費の割合は 15.2%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

減価償却費は、前年度に比べ 33,672 千円（4.4%）増加している。これは、平成 30 年度に更新した磁気共鳴断層撮影装置（MRI）の償却が始まったことなどによるものである。なお、事業費用に占める割合は 6.3%で、前年度からの増減はない。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 197,118 千円、消費税雑損失 475,519 千円で、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 22,379 千円 (10.2%) 減少し、消費税雑損失で 64,502 千円 (15.7%) 増加している。

特別損失は、前年度に比べ 49,995 千円 (100.0%) 減少している。これは平成 30 年度に未収金として計上した大阪府補助金を処理するための過年度損益修正損で 5 千円 (皆増) 増加したが、前年度に医療事故損害賠償の和解金として支出したその他特別損失で 50,000 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

4. 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状況は、資産総額は 16,466,016 千円で、前年度に比べ 464,441 千円 (2.7%) 減少している。また、負債総額は 12,471,459 千円で、前年度に比べ 970,603 円 (7.2%) 減少しており、資本総額は 3,994,557 千円で、前年度に比べ 506,162 千円 (14.5%) 増加している。

また、資金運用状況を判断するための財政比率の推移は、次表のとおりである。

項目	元年度	30年度	29年度	算式	備考
流動比率	% 76.7	% 73.5	% 72.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表し、企業経営上 100% 以上が好ましい比率とされている。
累積欠損金比率	149.4	153.8	161.0	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	企業経営の悪化状況を表し、その数値が低いほど好ましいとされている。

流動比率、累積欠損金比率ともに、前年度に比べ数値は良化している。ただし、依然として流動比率は 100% を下回っており、累積欠損金比率は高い比率を維持している。

次に、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」という 3 つの区分別に表示している。

まず、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失から非資金損益項目を控除したものに業務活動に係る資産及び負債の増減を加減算したもので、前年度に比べ

402,026千円（178.0%）増加し、627,821千円となっている。次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期貸付による支出及びその取得に係る収入で、前年度に比べ192,601千円（44.5%）増加し、△240,445千円となっている。最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金や企業債の収支のほか、リース債務の返済、他会計からの出資による収入で、前年度に比べ310,664千円（1083.6%）減少し、△281,995千円となっている。

以上の結果として、資金期首残高405,952千円から105,381千円（26.0%）増加し、資金期末残高は511,333千円となっている。

(1) 資 産

資産総額16,466,016千円の内訳は、固定資産13,962,319千円、流動資産2,503,697千円である。

固定資産については、無形固定資産は前年度と同額であるが、有形固定資産で、建物で367,143千円（6.0%）、構築物で5,175千円（35.5%）、器械及び備品で208,053千円（10.2%）、車両で252千円（37.1%）、リース資産で2,338千円（1.3%）それぞれ減少したこと、また、投資で1,800千円（37.5%）減少したことにより、前年度に比べ584,761千円（4.0%）減少している。

流動資産については、貯蔵品で739千円（1.9%）減少したが、現金預金で105,381千円（26.0%）、未収金で18,343千円（0.9%）、それぞれ増加したことにより、前年度に比べ120,320千円（5.0%）増加している。

なお、未収金は1,965,583千円で、その内訳は、給付団体請求分1,831,903千円、個人請求分119,220千円、その他請求分14,460千円となっている。全体の93.2%を占めている給付団体請求分は、社会保険等の診療報酬の後払い（2月・3月分等）による未収金である。また、個人請求分は、令和2年3月中の入院患者203人分やクレジットカード決済（3月分）等4,102件分の89,520千円などとなっている。

また、貯蔵品は、購入限度額3,673,053千円に対して3,554,859千円（消費税込み）を購入し、先入先出法により適正に管理執行されていた。

(2) 負債

負債総額 12,471,459 千円の内訳は、固定負債 9,084,642 千円、流動負債 3,265,034 千円、繰延収益 121,783 千円である。

固定負債については、引当金で 107,172 千円 (6.8%) 増加したが、企業債で 1,080,809 千円 (13.0%)、リース債務で 10,644 千円 (6.5%)、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ 984,281 千円 (9.8%) 減少している。

流動負債については、未払金で 70,786 千円 (4.4%) 減少したが、企業債で 58,814 千円 (4.7%)、リース債務で 1,477 千円 (7.4%)、引当金で 29,673 千円 (9.5%)、預り金で 3,854 千円 (6.7%)、それぞれ増加したことにより、前年度に比べ 23,032 千円 (0.7%) 増加している。

なお、預り金は 61,133 千円で、翌月納付となっている職員給与に係る所得税、住民税及び健康保険の個人掛金等である。

繰延収益については、長期前受金で 215 千円 (0.1%)、収益化累計額で 9,139 千円 (11.4%)、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ 9,354 千円 (7.1%) 減少している。

(3) 資本

資本総額 3,994,557 千円の内訳は、資本金 22,144,145 千円、剰余金△18,149,588 千円である。

資本金については、建設改良等に対する充当財源として一般会計から出資された繰入資本金などの自己資本金で、前年度に比べ 761,118 千円 (3.6%) 増加している。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、欠損金は当年度純損失の発生によって増加したことにより、前年度に比べ 254,956 千円 (1.4%) 増加している。

なお、当年度純損失は 254,956 千円で、繰り越された過年度分の欠損金 17,906,012 千円を加えた欠損金合計は 18,160,968 千円となり、資本剰余金 11,380 千円を差し引いた後の剰余金合計が△18,149,588 千円となっている。

5. ま と め

令和元年度の池田市病院事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況については、収入の根幹である入院収益及び外来収益は前年度比で増収となり、医業収支は3年連続の黒字となったものの、医業外収益において一般会計からの繰入金が増加したほか、消費税率の引き上げなどで事業費用が増加し、当年度純損失は前年度と比べて170,527千円の大幅な悪化となっている。

本年度も引き続き、救急搬送患者の積極的な受け入れや、かかりつけ医との連携強化に取り組み、新入院患者及び初診患者が増加したことに加え、手術件数の増加や診療単価の上昇も影響し、入院収益、外来収益がともに増加となった。しかし、患者数の増加に伴う薬品や診療材料の増加に加え、医療職の増員及び6年連続での人事院勧告に基づく給与のプラス改定などにより人件費が増大し、さらに消費税率の引き上げも重なったことで、事業費用も大幅な増加となった。

なお、内部留保資金は、前年度に比べ156,101千円（38.8%）増加の558,772千円となっている。

資金の状況をキャッシュ・フロー計算書から見ると、前述のとおり本業の業績については順調に推移しているが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存しており、今後の返済負担の増大も見込まれるところである。

企業経営活動の成果を判断する医業収支比率は、前年度と同様に本年度も、望ましい水準とされている100%を上回っている。しかしながら、一般会計繰入金の減少や消費税率引き上げの影響なども重なり、総収支比率及び当年度純損益は悪化しており、累積欠損金比率についても引き続き高い比率を維持している。次年度以降は新型コロナウイルス感染症による病院経営への影響が避けられない状況下で、経営面では一層厳しい環境にあるといえる。

こうした厳しい状況にある中、診療面では、公立病院として、また、地域医療支援病院として、引き続き地域全体での医療体制づくりに取り組むとともに、人員体制の充実、新たな医療機器・備品の更新などによって診療機能の維持・拡充に努めている。

国が公立・公的病院の再編統合に関する検討を進めており、近隣では公立病院の移転・公設民営化の計画が具体化する中、公立病院を取り巻く環境はますます難しい局面にあるものと考えるが、今後とも地域医療支援病院として安全で質の高い医療の提供に努め

られたい。

さらに、近隣市の動向や周辺の変化を注視しつつ、専門性が高く今後の医療需要が見込まれる診療科に対して積極的に資源を投入するなど、機能の向上と収益性の向上を両立させ、業務の効率化を通じて収支の均衡を図り、一層の経営健全化を推進していくよう期待する。

令和元年度 池田市病院事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業務実績表

予算決算対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
病院事業収益	12,662,985,000	100.0	100.0	12,469,491,858	100.0	100.0	98.5	96.7
医業収益	12,385,693,000	97.8	96.2	12,183,567,749	97.7	96.1	98.4	96.6
医業外収益	277,292,000	2.2	3.4	285,924,109	2.3	3.5	103.1	98.7
特別利益	—	—	0.4	—	—	0.4	—	100.0

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	1,106,059,000	100.0	100.0	1,005,901,400	100.0	100.0	90.9	92.8
企業債	341,000,000	30.9	44.6	239,300,000	23.8	40.1	70.2	83.4
補助金	1,440,000	0.1	0.1	2,935,400	0.3	0.1	203.8	100.0
出資金	761,118,000	68.8	55.2	761,118,000	75.7	59.5	100.0	100.0
寄附金	2,500,000	0.2	0.1	2,198,000	0.2	0.3	87.9	389.0
返還金	1,000	0.0	0.0	350,000	0.0	0.0	35,000.0	30,000.0

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
病院事業費用	13,378,420,000	100.0	100.0	12,432,420,021	100.0	100.0	92.9	93.0
医業費用	13,116,533,000	98.0	97.4	12,189,261,845	98.0	97.3	92.9	92.9
医業外費用	261,882,000	2.0	2.2	243,153,176	2.0	2.3	92.8	95.9
特別損失	5,000	0.0	0.4	5,000	0.0	0.4	100.0	100.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	1,629,024,000	100.0	100.0	1,551,767,206	100.0	100.0	95.3	96.4
建設改良費	365,328,000	22.4	34.3	288,071,721	18.5	31.8	78.9	89.5
企業債償還金	1,261,296,000	77.4	65.4	1,261,295,485	81.3	67.8	100.0	100.0
貸付金	2,400,000	0.2	0.3	2,400,000	0.2	0.4	100.0	100.0

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 費 用	12,012,035,667	94.7	11,509,546,096	94.4	502,489,571	4.4
給 与 費	5,929,666,374	46.8	5,850,919,343	48.0	78,747,031	1.3
材 料 費	3,284,004,229	25.9	3,076,722,066	25.2	207,282,163	6.7
経 費	1,927,040,341	15.2	1,752,033,705	14.4	175,006,636	10.0
減 価 償 却 費	801,839,659	6.3	768,167,789	6.3	33,671,870	4.4
資 産 減 耗 費	30,301,864	0.2	22,379,962	0.2	7,921,902	35.4
研 究 研 修 費	39,183,200	0.3	39,323,231	0.3	△ 140,031	△ 0.4
医 業 外 費 用	672,637,507	5.3	630,513,844	5.2	42,123,663	6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	197,118,666	1.6	219,497,058	1.8	△ 22,378,392	△ 10.2
消 費 税 雑 損 失	475,518,841	3.7	411,016,786	3.4	64,502,055	15.7
特 別 損 失	5,000	0.0	50,000,000	0.4	△ 49,995,000	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	0.0	—	—	5,000	皆増
そ の 他 特 別 損 失	—	—	50,000,000	0.4	△ 50,000,000	皆減
—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,684,678,174	100.0	12,190,059,940	100.0	494,618,234	4.1

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 収 益	12,153,668,415	97.8	11,642,621,726	96.2	511,046,689	4.4
入 院 収 益	7,759,707,516	62.4	7,387,430,024	61.0	372,277,492	5.0
外 来 収 益	3,917,605,680	31.5	3,662,001,708	30.3	255,603,972	7.0
そ の 他 医 業 収 益	476,355,219	3.9	593,189,994	4.9	△ 116,834,775	△ 19.7
医 業 外 収 益	276,053,648	2.2	413,009,696	3.4	△ 136,956,048	△ 33.2
受 取 利 息	16,603	0.0	13,329	0.0	3,274	24.6
補 助 金	21,752,600	0.2	17,552,000	0.1	4,200,600	23.9
他 会 計 負 担 金	128,769,000	1.0	265,925,000	2.2	△ 137,156,000	△ 51.6
長 期 前 受 金 戻 入	9,139,300	0.1	6,819,389	0.1	2,319,911	34.0
そ の 他 医 業 外 収 益	116,376,145	0.9	122,699,978	1.0	△ 6,323,833	△ 5.2
特 別 利 益	—	—	50,000,000	0.4	△ 50,000,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	—	50,000,000	0.4	△ 50,000,000	皆減
小 計	12,429,722,063	100.0	12,105,631,422	100.0	324,090,641	2.7
当 年 度 純 損 失	254,956,111	—	84,428,518	—	170,527,593	202.0
合 計	12,684,678,174	—	12,190,059,940	—	494,618,234	4.1

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	13,962,319,087	84.8	14,547,080,093	85.9	△ 584,761,006	△ 4.0
土 地	6,145,361,079	37.3	6,145,361,079	36.3	0	0.0
建 物	5,771,963,226	35.1	6,139,106,270	36.3	△ 367,143,044	△ 6.0
構 築 物	9,415,303	0.1	14,590,302	0.1	△ 5,174,999	△ 35.5
器 械 及 び 備 品	1,832,675,428	11.1	2,040,728,055	12.0	△ 208,052,627	△ 10.2
車 両	427,320	0.0	679,656	0.0	△ 252,336	△ 37.1
リ ー ス 資 産 (有 形)	178,298,000	1.1	180,636,000	1.1	△ 2,338,000	△ 1.3
電 話 加 入 権	2,243,189	0.0	2,243,189	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,935,542	0.1	18,935,542	0.1	0	0.0
修 学 資 金 貸 付 金	14,200,000	0.1	15,400,000	0.1	△ 1,200,000	△ 7.8
貸 倒 引 当 金	△ 11,200,000	△ 0.1	△ 10,600,000	△ 0.1	△ 600,000	5.7
流 動 資 産	2,503,697,322	15.2	2,383,377,214	14.1	120,320,108	5.0
現 金 預 金	511,333,176	3.1	405,952,116	2.4	105,381,060	26.0
未 収 金	1,965,582,811	12.0	1,947,239,355	11.5	18,343,456	0.9
貸 倒 引 当 金	△ 10,490,900	△ 0.1	△ 7,825,200	0.0	△ 2,665,700	34.1
貯 蔵 品	37,272,235	0.2	38,010,943	0.2	△ 738,708	△ 1.9
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	16,466,016,409	100.0	16,930,457,307	100.0	△ 464,440,898	△ 2.7

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本の部)					
	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	9,084,642,125	55.1	10,068,923,379	59.5	△ 984,281,254	△ 9.8
企 業 債	7,248,609,399	44.0	8,329,418,048	49.2	△ 1,080,808,649	△ 13.0
リ ー ス 債 務	153,437,464	0.9	164,082,214	1.0	△ 10,644,750	△ 6.5
引 当 金 (退 職 給 付)	1,682,595,262	10.2	1,575,423,117	9.3	107,172,145	6.8
流 動 負 債	3,265,034,244	19.8	3,242,001,877	19.1	23,032,367	0.7
企 業 債	1,320,108,649	8.0	1,261,295,485	7.5	58,813,164	4.7
リ ー ス 債 務	21,569,011	0.1	20,091,655	0.1	1,477,356	7.4
未 払 金	1,520,001,318	9.2	1,590,786,999	9.4	△ 70,785,681	△ 4.4
引 当 金 (賞 与 等)	342,222,000	2.1	312,549,000	1.8	29,673,000	9.5
預 り 金	61,133,266	0.4	57,278,738	0.3	3,854,528	6.7
繰 延 収 益	121,782,848	0.8	131,136,748	0.8	△ 9,353,900	△ 7.1
長 期 前 受 金	211,271,957	1.3	211,486,557	1.3	△ 214,600	△ 0.1
収 益 化 累 計 額	△ 89,489,109	△ 0.5	△ 80,349,809	△ 0.5	△ 9,139,300	11.4
負 債 合 計	12,471,459,217	75.7	13,442,062,004	79.4	△ 970,602,787	△ 7.2
資 本 金	22,144,145,196	134.5	21,383,027,196	126.3	761,118,000	3.6
剰 余 金	△ 18,149,588,004	△ 110.2	△ 17,894,631,893	△ 105.7	△ 254,956,111	1.4
資 本 剰 余 金	11,380,000	0.1	11,380,000	0.1	0	0.0
欠 損 金	18,160,968,004	△ 110.3	17,906,011,893	△ 105.8	254,956,111	1.4
資 本 合 計	3,994,557,192	24.3	3,488,395,303	20.6	506,161,889	14.5
負 債 ・ 資 本 合 計	16,466,016,409	100.0	16,930,457,307	100.0	△ 464,440,898	△ 2.7

事業費節別

科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
給 料	1,836,438,922	14.5	1,788,070,282	14.6	48,368,640	2.7
手 当 等	1,119,918,537	8.8	1,115,889,556	9.1	4,028,981	0.4
賞与引当金繰入額	854,376,969	6.7	798,616,329	6.6	55,760,640	7.0
報 酬	780,684,072	6.2	786,482,731	6.5	△ 5,798,659	△ 0.7
賃 金	245,685,152	1.9	270,435,336	2.2	△ 24,750,184	△ 9.2
退 職 給 付 費	256,051,432	2.0	266,642,081	2.2	△ 10,590,649	△ 4.0
法 定 福 利 費	780,117,290	6.2	775,139,028	6.4	4,978,262	0.6
法定福利費引当金繰入額	56,394,000	0.5	49,644,000	0.4	6,750,000	13.6
薬 品 費	2,267,979,656	17.9	2,087,315,626	17.1	180,664,030	8.7
診 療 材 料 費	995,590,232	7.8	906,344,241	7.4	89,245,991	9.8
給 食 材 料 費	9,318,571	0.1	67,717,703	0.6	△ 58,399,132	△ 86.2
医 療 消 耗 備 品 費	11,115,770	0.1	15,344,496	0.1	△ 4,228,726	△ 27.6
厚 生 福 利 費	15,576,770	0.1	12,598,809	0.1	2,977,961	23.6
報 償 費	2,271,917	0.0	1,906,172	0.0	365,745	19.2
旅 費 交 通 費	1,148,652	0.0	1,043,876	0.0	104,776	10.0
職 員 被 服 費	1,217,310	0.0	1,728,140	0.0	△ 510,830	△ 29.6
消 耗 品 費	33,205,074	0.3	36,099,271	0.3	△ 2,894,197	△ 8.0
消 耗 備 品 費	3,755,806	0.0	6,721,530	0.1	△ 2,965,724	△ 44.1
光 熱 水 費	199,345,711	1.6	200,169,520	1.7	△ 823,809	△ 0.4
燃 料 費	641,222	0.0	215,560	0.0	425,662	197.5
交 際 費	192,985	0.0	273,952	0.0	△ 80,967	△ 29.6

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
食 料 費	1,887	0.0	2,220	0.0	△ 333	△ 15.0
印 刷 製 本 費	8,586,212	0.1	11,344,500	0.1	△ 2,758,288	△ 24.3
修 繕 費	121,679,297	1.0	126,043,775	1.0	△ 4,364,478	△ 3.5
保 険 料	15,785,840	0.1	19,186,934	0.2	△ 3,401,094	△ 17.7
広 告 料	269,182	0.0	40,800	0.0	228,382	559.8
賃 借 料	79,052,041	0.6	74,044,224	0.6	5,007,817	6.8
通 信 運 搬 費	11,231,363	0.1	17,078,459	0.1	△ 5,847,096	△ 34.2
委 託 料	1,402,274,580	11.1	1,225,511,769	10.1	176,762,811	14.4
諸 会 費	2,404,767	0.0	2,721,526	0.0	△ 316,759	△ 11.6
貸倒引当金繰入額	5,977,025	0.0	318,469	0.0	5,658,556	1,776.8
看護師等貸付金額 免 除	3,850,000	0.0	4,500,000	0.0	△ 650,000	△ 14.4
雑 費	18,572,700	0.2	10,484,199	0.1	8,088,501	77.1
減 価 償 却 費	801,839,659	6.3	768,167,789	6.3	33,671,870	4.4
固 定 資 産 除 却 費	30,301,864	0.2	22,379,962	0.2	7,921,902	35.4
研 究 研 修 費	39,183,200	0.3	39,323,231	0.3	△ 140,031	△ 0.4
企 業 債 利 息	193,457,413	1.6	216,406,598	1.8	△ 22,949,185	△ 10.6
一 時 借 入 金 利 息	518,575	0.0	502,904	0.0	15,671	3.1
リース料利息相当額	3,142,678	0.0	2,587,556	0.0	555,122	21.5
消 費 税 雑 損 失	475,518,841	3.7	411,016,786	3.4	64,502,055	15.7
過年度損益修正損	5,000	0.0	—	—	5,000	皆増
そ の 他 特 別 損 失	—	—	50,000,000	0.4	△ 50,000,000	皆減
合 計	12,684,678,174	100.0	12,190,059,940	100.0	494,618,234	4.1

業 務 実 績 表

項 目		単 位	元 年 度	30 年 度	元 年 度		30 年 度	備 考	
					増 減	増 減 率			
許 可 病 床 数		床	364	364	0	% 0.0	% 0.0		
診 療 患 者 数	入 院	年 間	人	121,880	120,528	1,352	1.1	0.5	入院診療日数 366(365)日
		1日平均	人	333.0	330.2	2.8	0.8	0.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{366(365)\text{日}}$
診 療 患 者 数	外 来	年 間	人	227,628	222,847	4,781	2.1	1.8	外来診療日数 242(244)日
		1日平均	人	940.6	913.3	27.3	3.0	1.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{242(244)\text{日}}$
年延入院・外来患者数		人	349,508	343,375	6,133	1.8	1.3		
病 床 稼 働 率		%	91.5	90.7	0.8ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
入 院 患 者 比 率		%	34.9	35.1	△ 0.2ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 100$	
患者1人1日当り収益		円	34,774	33,906	868	2.6	3.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当り費用		円	34,368	33,519	849	2.5	4.9	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
(診療単価) 患 者 1 人 1 日 当 り の 診 療 収 益	入 院	円	63,667	61,292	2,375	3.9	5.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	17,211	16,433	778	4.7	2.0	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	33,411	32,179	1,232	3.8	3.8	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
職 員 数	医 師	人	80	79	1	1.3	11.3		
	医 療 技 術 員	人	104	91	13	14.3	19.7		
	看 護 師	人	297	288	9	3.1	1.8		
	事 務 職 員	人	16	17	△ 1	△ 5.9	0.0		
	技 能 職 員	人	—	1	△ 1	皆減	△ 66.7		
	計	人	497	476	21	4.4	5.8		
職員1人当り収益		円	25,009,501	25,431,999	△ 422,498	△ 1.7	0.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{職員数}}$	
職員1人当り費用		円	25,522,491	25,609,370	△ 86,879	△ 0.3	0.2	$\frac{\text{事業費用}}{\text{職員数}}$	

※ ()内は平成30年度の数値

池 監 査 発 第 9 号

令 和 2 年 8 月 7 日

池 田 市 長 富 田 裕 樹 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 中 田 正 紀

令 和 元 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令
和 元 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と
お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和元年度

池田市水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	2 2
第2 審査の方法	2 2
第3 審査の結果	2 2
1. 業務実績	2 3
2. 予算執行状況	2 4
(1) 収益的収入及び支出	2 4
(2) 資本的収入及び支出	2 4
3. 経営成績	2 5
(1) 収益の状況	2 6
(2) 費用の状況	2 7
4. 財政状態	2 8
(1) 資 産	2 9
(2) 負 債	2 9
(3) 資 本	2 9
5. ま と め	3 0
決算審査資料(参考)	3 1

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

令和元年度 池田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月7日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和元年度池田市水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法等関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業にかかる総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書等を照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和元年度池田市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業務実績

本年度の給水戸数は 55,942 戸、給水人口は 103,578 人で、前年度に比べ、給水戸数で 83 戸 (0.1%)、給水人口で 7 人 (0.0%) 減少している。

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³。但し、有収率、増減率は%)

項目	元年度	30 年度	比較増減	増減率	
年間給水量	11,716,833	11,972,871	△256,038	△2.1	
1日最大給水量	34,843	36,412	△1,569	△4.3	
1日平均給水量	32,013	32,802	△789	△2.4	
年間有収水量	11,143,157	11,232,932	△89,775	△0.8	
用途別	一般用	11,094,297	11,181,529	△87,232	△0.8
	湯屋用	30,460	34,927	△4,467	△12.8
	臨時用	18,400	16,476	1,924	11.7
有収率	95.10	93.82	1.28	—	
豊能町給水量	298,271	1,265,091	△966,820	△76.4	

本年度の年間給水量は、11,716,833 m³で前年度に比べ、256,038 m³ (2.1%) 減少している。これを1日当りの給水量で見ると、最大給水量は 1,569 m³ (4.3%) 減少し、34,843 m³、平均給水量も 789 m³ (2.4%) 減少し、32,013 m³となっている。また、豊能町への給水量は 966,820 m³ (76.4%) 減少し、298,271 m³となっている。

年間有収水量は 11,143,157 m³で、89,775 m³ (0.8%) 減少している。これを用途別の増減で見ると、一般用で 87,232 m³ (0.8%)、湯屋用で 4,467 m³ (12.8%) 減少したが、臨時用で 1,924 m³ (11.7%) 増加している。有収率は 1.28 ポイント改善し、95.10%となっている。

工事については、建設改良工事で口径 75mm から 100mm の配水管 708m の布設工事を 57,081,000 円で施工するとともに、伏尾台配水場電気機械設備更新工事の本年度分を 58,060,000 円で、古江浄水場取水・送水管更生工事を 3,515,600 円で施工していた。

施設整備事業では、老朽化した口径 75mm から 300mm の配水管 3,443m の布設替工事を 398,973,000 円で施工していた。また、伏尾台配水場電気機械設備更新工事の本年度分を 79,810,000 円で、古江浄水場取水・送水管更生工事を 184,484,400 円で施工していた。さらに、口径 300mm の送水管 188m の布設工事を 20,084,000 円で施工していた。

受託工事では、下水道工事等に伴う口径 75mm から 150mm の配水管 91m 及び口径 300mm の送水管 10m の移設工事等を 14,059,000 円で施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の決算額は 2,574,558,010 円で、最終予算額 2,603,191,000 円に対し確定率 98.9% で、28,632,990 円の減収となっている。これは、営業外収益で 7,445,536 円増収したものの、営業収益で 36,078,526 円減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,122,453,590 円で、最終予算額 2,300,829,000 円に対し執行率 92.2% となっている。不用額は 178,375,410 円で、営業費用 155,015,773 円、営業外費用 7,392,097 円、特別損失 967,540 円、予備費 15,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 775,051,812 円で、最終予算額 775,069,000 円に対し確定率 99.9% で、17,188 円の減収となっている。これは、工事負担金が 17,188 円減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,579,987,985 円で、最終予算額 1,755,710,000 円に対し執行率 90.0% となっている。不用額は 113,473,015 円で、建設改良費 14,034,030 円、企業債償還金 985 円、施設整備費 99,433,000 円、その他資本的支出 5,000 円である。なお、資本的支出額に不足する額 804,936,173 円は、内部留保資金で補填されている。

本年度における建設改良費及び施設整備費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

配水管布設工事（井口堂1丁目地内他）	62,789,100円
施設工事（伏尾台配水場電気機械設備更新工事、古江 浄水場取水・送水管更生工事）	67,733,160円
固定資産購入（管路・給水装置情報管理システム、 給水タンク車他）	41,494,360円
量水器設置（1,146個）	3,262,350円

○施設整備費関係

配水管布設工事（豊島北1丁目地内他）	438,870,300円
施設工事（伏尾台配水場電気機械設備更新工事、古江 浄水場取水・送水管更生工事等）	312,816,240円

企業債については、施設整備事業の財源であり、前年度末未償還高 8,865,561,490円に対し、本年度借入高 688,900,000円、償還高 557,306,015円となっている。

その結果、年度末の未償還残高は 8,997,155,475円となり、前年度に比べ 131,593,985円（1.5%）増加している。

3. 経営成績

本年度の純利益（《事業収益 2,382,753千円》—《事業費用 2,011,928千円》）は、370,825千円となっている。前年度未処分利益剰余金 376,251千円から資本金に組み入れた 376,000千円を差し引き、当年度純利益 370,825千円を加えた額 371,076千円が、当年度未処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	元年度 %	30年度 %	29年度 %	算 式
(総収支比率) 総 収 益 対 総 費 用 比 率	118.4	118.0	115.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
備考：総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。				
(営業収支比率) 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	108.2	107.1	107.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
備考：営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。				

前年度より総収支比率は0.4ポイント、営業収支比率は1.1ポイント増加し、黒字を計上している。

(1) 収益の状況

事業収益2,382,753千円は、前年度に比べ79,376千円(3.2%)減少している。

事業収益の内訳は、営業収益2,000,435千円、営業外収益382,318千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益84.0%、営業外収益16.0%である。また、前年度比較では、営業収益が58,660千円(2.8%)、営業外収益が20,678千円(5.1%)、特別利益が38千円(皆減)減少している。

営業収益の内訳は、給水収益1,938,658千円、他会計負担金54,544千円、受託工事収益261千円、その他営業収益6,972千円で、前年度に比べ、給水収益53,591千円(2.7%)、他会計負担金3,818千円(6.5%)、受託工事収益85千円(24.5%)、その他営業収益1,167千円(14.3%)減少し、営業収益合計では58,660千円(2.8%)減少している。なお、収益の主体である給水収益は総収益の81.4%を占めている。

給水収益の未収金(消費税込み)は244,320千円で、現年度分228,048千円、過年度分16,272千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金243,451千円は、その92.6%に当たる225,551千円が本年度中に回収されており、未収金の0.7%にあたる1,609千円(356件)が破産、死亡、所在不明等により不納欠損処分されていた。

給水収益の推移は、次表のとおりである。

区 分	給 水 収 益	前 年 度 対 比		有収水量 1 m ³ 当り	
		増 減 額	増減率	供給単価	給水原価
元年度	円 1,938,658,211	円 △53,590,960	% △2.7	円 169.44	円 172.28
30年度	1,992,249,171	△4,755,973	△0.2	159.41	163.97
29年度	1,997,005,144	5,342,771	0.3	158.15	162.23

(本年度は、給水原価が供給単価を 2.84 円上回っている。)

営業外収益の内訳は、受取利息 653 千円、口径別納付金 208,080 千円、受託工事収益 38,236 千円、長期前受金戻入 134,347 千円、雑収益 1,002 千円で、前年度に比べ受取利息 12 千円 (1.9%)、長期前受金戻入 10,606 千円 (8.6%) 増加しているが、口径別納付金 10,380 千円 (4.8%)、受託工事収益 1,503 千円 (3.8%)、補助金 1,343 千円 (皆減)、雑収益 18,070 千円 (94.7%) が減少している。

特別利益は、その他特別利益 38 千円が皆減している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,011,928 千円は、前年度に比べ 74,298 千円 (3.6%) 減少している。

事業費用の内訳は、営業費用 1,849,262 千円、営業外費用 162,633 千円、特別損失 33 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 91.9%、営業外費用 8.1%、特別損失 0.0%となっている。また、営業費用で 72,477 千円 (3.8%)、営業外費用で 1,758 千円 (1.1%)、特別損失で 63 千円 (66.3%) 減少している。

営業費用は、給水費 25,787 千円が 1,913 千円 (8.0%)、減価償却費 881,075 千円が 78,898 千円 (9.8%) 増加しているが、浄水費 537,450 千円が 83,405 千円 (13.4%)、配水費 117,677 千円が 27,158 千円 (18.8%)、業務費 136,768 千円が 6,139 千円 (4.3%)、総係費 147,322 千円が 24,954 千円 (14.5%)、資産減耗費 3,183 千円が 11,632 千円 (78.5%) 減少している。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 121,238 千円が 5,596 千円 (4.4%)、

受託工事費 35,143 千円が 1,652 千円（4.5%）減少し、雑支出 6,252 千円が 5,490 千円（720.3%）増加している。

特別損失は、過年度損益修正損 33 千円が 63 千円（66.3%）減少している。

これらを節別でみると、有形固定資産減価償却費 825,235 千円が 78,897 千円（10.6%）、雑支出 6,252 千円が 5,490 千円（720.3%）、貸倒引当金繰入額 1,676 千円（皆増）、賃借料 4,408 千円が 919 千円（26.3%）増加したものの、修繕費 40,420 千円が 42,330 千円（51.2%）、給料 141,664 千円が 22,119 千円（13.5%）、工事請負費 77,956 千円が 21,614 千円（21.7%）、動力費 119,879 千円が 18,609 千円（13.4%）、手当等 87,239 千円が 13,771 千円（13.6%）、固定資産除却費 3,183 千円が 11,632 千円（78.5%）減少となっている。

4. 財 政 状 態

本年度の資産、負債及び資本の状況は、資産総額 22,850,173 千円で、前年度に比べ 729,763 千円（3.3%）増加している。また、負債 12,337,099 千円は 358,938 千円（3.0%）、資本 10,513,074 千円も 370,825 千円（3.7%）増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	元年度	30 年度	29 年度	算 式	備 考
流動比率	% 302.8	% 329.3	% 310.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は、前年度を 26.5 ポイント下回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分別に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る収支で、1,125,645 千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や府補助金の収入の収支で、△682,343 千円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の収支で、131,594 千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は、3,296,640千円となり、前年度に比べて574,896千円(21.1%)増加している。

(1) 資 産

資産総額22,850,173千円の内訳は、固定資産19,145,038千円、流動資産3,705,135千円となっている。

固定資産については、前年度に比べ、73,508千円(0.4%)増加している。これは主に有形固定資産の機械及び装置364,796千円(7.3%)、無形固定資産のダム使用権55,840千円(5.7%)などが減少したが、構築物496,675千円(4.9%)、車両運搬具12,141千円(268.8%)、工具、器具及び備品8,423千円(12.1%)の増加による。なお、固定資産の減価償却は定額法、量水器は取替法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、貯蔵品で5,711千円(19.5%)減少したが、現金預金574,896千円(21.1%)、未収金で65,437千円(21.6%)、前払金21,700千円(皆増)増加したことにより、前年度に比べ656,255千円(21.5%)増加している。

(2) 負 債

負債総額は、12,337,099千円となり前年度に比べ358,938千円(3.0%)増加している。これは、固定負債で94,500千円(1.1%)、流動負債で297,948千円(32.2%)増加し、繰延収益で33,510千円(1.4%)減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額(資本金+剰余金)10,513,074千円は、前年度に比べ370,825千円(3.7%)増加している。資本金については、前年度より376,000千円(4.2%)増加している。

剰余金は、5,175千円(0.5%)減少している。

繰越利益剰余金が251千円で、当年度純利益が370,825千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、371,076千円となっている。

5. ま と め

令和元年度の池田市水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況について、事業収益は2,382,753千円、事業費用は2,011,928千円となり、当年度純利益は370,825千円となっている。なお内部留保資金3,079,345千円は、前年度に比べ394,288千円（14.7%）増加していた。

本年度も、前年度に引き続き、黒字であった。

キャッシュ・フロー計算書からみた資金の状況に表れているように、本業の業績は概ね良好であり、建設改良工事や施設工事の減少により、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローがともに改善されている。しかしながら、今後も老朽化の進む施設の更新・耐震化については、施設整備計画に基づき、多くの投資的経費を要するなど経営環境は厳しくなることが予想される。

豊能町への給水量の減少など、水需要の減少傾向が続く中でも、安全で良質な水道水を安定して供給する重責を担うため、今後とも諸経費の節減や有収率の向上を含めた事業の合理化を推進し効率的な経営に努められたい。

令和元年度 池田市水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業収益	2,603,191,000	100.0	100.0	2,574,558,010	100.0	100.0	98.9	102.2
営業収益	2,210,022,000	84.9	86.3	2,173,943,474	84.4	84.0	98.4	99.5
営業外収益	393,169,000	15.1	13.7	400,614,536	15.6	16.0	101.9	118.9

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	775,069,000	100.0	100.0	775,051,812	100.0	100.0	100.0	99.6
工事負担金	73,169,000	9.4	8.1	73,151,812	9.4	7.7	100.0	95.1
企業債	688,900,000	88.9	89.3	688,900,000	88.9	89.7	100.0	100.0
補助金	13,000,000	1.7	2.6	13,000,000	1.7	2.6	100.0	100.0

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		構 成 比	決 算 額		構 成 比		
	金 額	元 年 度 30 年 度		金 額	元 年 度 30 年 度			
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
水道事業費用	2,300,829,000	100.0	100.0	2,122,453,590	100.0	100.0	92.2	96.6
営業費用	2,059,648,000	89.5	91.2	1,904,632,227	89.7	91.1	92.5	96.4
営業外費用	225,181,000	9.8	8.6	217,788,903	10.3	8.9	96.7	100.0
特別損失	1,000,000	0.0	0.1	32,460	0.0	0.0	3.2	9.6
予備費	15,000,000	0.7	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		構 成 比	決 算 額		構 成 比		
	金 額	元 年 度 30 年 度		金 額	元 年 度 30 年 度			
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
資本的支出	1,755,710,000	100.0	100.0	1,579,987,985	100.0	100.0	90.0	90.6
建設改良費	197,002,000	11.2	8.7	175,278,970	11.1	7.9	89.0	82.8
企業債償還金	557,307,000	31.7	24.1	557,306,015	35.3	26.6	100.0	100.0
施設整備費	998,071,000	56.9	67.2	844,078,000	53.4	65.5	84.6	88.2
その他資本的支出	3,330,000	0.2	—	3,325,000	0.2	—	99.8	—

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 費 用	1,849,261,762	91.9	1,921,738,330	92.1	△ 72,476,568	△ 3.8
浄 水 費	537,450,233	26.7	620,855,086	29.8	△ 83,404,853	△ 13.4
配 水 費	117,677,325	5.8	144,835,351	6.9	△ 27,158,026	△ 18.8
給 水 費	25,787,082	1.3	23,873,644	1.1	1,913,438	8.0
業 務 費	136,767,660	6.8	142,906,198	6.8	△ 6,138,538	△ 4.3
総 係 費	147,321,434	7.3	172,276,002	8.3	△ 24,954,568	△ 14.5
減 価 償 却 費	881,074,826	43.8	802,177,043	38.5	78,897,783	9.8
資 産 減 耗 費	3,183,202	0.2	14,815,006	0.7	△ 11,631,804	△ 78.5
営 業 外 費 用	162,633,328	8.1	164,391,209	7.9	△ 1,757,881	△ 1.1
支払利息及び企業債取扱諸費	121,238,503	6.0	126,834,053	6.1	△ 5,595,550	△ 4.4
受託工事費	35,143,000	1.8	36,795,000	1.8	△ 1,652,000	△ 4.5
雑 支 出	6,251,825	0.3	762,156	0.0	5,489,669	720.3
特 別 損 失	32,460	0.0	96,273	0.0	△ 63,813	△ 66.3
過年度損益修正損	32,460	0.0	96,273	0.0	△ 63,813	△ 66.3
小 計	2,011,927,550	100.0	2,086,225,812	100.0	△ 74,298,262	△ 3.6
当 年 度 純 利 益	370,824,960	—	375,903,012	—	△ 5,078,052	△ 1.4
合 計	2,382,752,510	—	2,462,128,824	—	△ 79,376,314	△ 3.2

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	2,000,434,804	84.0	2,059,095,119	83.6	△ 58,660,315	△ 2.8
給 水 収 益	1,938,658,211	81.4	1,992,249,171	80.9	△ 53,590,960	△ 2.7
他 会 計 負 担 金	54,544,213	2.3	58,362,178	2.4	△ 3,817,965	△ 6.5
受 託 工 事 収 益	261,030	0.0	345,670	0.0	△ 84,640	△ 24.5
そ の 他 営 業 収 益	6,971,350	0.3	8,138,100	0.3	△ 1,166,750	△ 14.3
営 業 外 収 益	382,317,706	16.0	402,995,360	16.4	△ 20,677,654	△ 5.1
受 取 利 息	653,278	0.0	641,398	0.0	11,880	1.9
口 径 別 納 付 金	208,080,000	8.7	218,460,000	8.9	△ 10,380,000	△ 4.8
受 託 工 事 収 益	38,235,620	1.6	39,738,600	1.6	△ 1,502,980	△ 3.8
長 期 前 受 金 戻 入	134,346,442	5.7	123,740,925	5.0	10,605,517	8.6
補 助 金	—	—	1,342,500	0.1	△ 1,342,500	皆減
雑 収 益	1,002,366	0.0	19,071,937	0.8	△ 18,069,571	△ 94.7
特 別 利 益	—	—	38,345	0.0	△ 38,345	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	—	38,345	0.0	△ 38,345	皆減
小 計	2,382,752,510	100.0	2,462,128,824	100.0	△ 79,376,314	△ 3.2
—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,382,752,510	—	2,462,128,824	—	△ 79,376,314	△ 3.2

貸借対照表構成

借 方 (資 産 の 部)						
科 目	元年度		30年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固 定 資 産	19,145,037,870	83.8	19,071,529,471	86.2	73,508,399	0.4
土 地	2,141,557,460	9.4	2,141,557,460	9.7	0	0.0
建 物	450,644,770	2.0	475,570,613	2.2	△ 24,925,843	△ 5.2
構 築 物	10,671,851,742	46.7	10,175,176,926	46.0	496,674,816	4.9
機 械 及 び 装 置	4,644,281,148	20.3	5,009,077,282	22.6	△ 364,796,134	△ 7.3
車 両 運 搬 具	16,658,400	0.1	4,517,300	0.0	12,141,100	268.8
工 具、器 具 及 び 備 品	78,247,493	0.3	69,824,136	0.3	8,423,357	12.1
建 設 仮 勘 定	209,914,794	0.9	208,084,183	0.9	1,830,611	0.9
ダ ム 使 用 権	931,103,710	4.1	986,943,218	4.5	△ 55,839,508	△ 5.7
電 話 加 入 権	778,353	0.0	778,353	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,705,135,169	16.2	3,048,880,602	13.8	656,254,567	21.5
現 金 預 金	3,296,639,986	14.4	2,721,744,389	12.3	574,895,597	21.1
未 収 金	368,644,352	1.6	303,207,370	1.4	65,436,982	21.6
貸 倒 引 当 金	△ 5,407,622	0.0	△ 5,340,693	0.0	△ 66,929	1.3
貯 蔵 品	23,558,453	0.1	29,269,536	0.1	△ 5,711,083	△ 19.5
前 払 金	21,700,000	0.1	—	—	21,700,000	皆増
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	22,850,173,039	100.0	22,120,410,073	100.0	729,762,966	3.3

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本 の 部)						
科 目	元年度		30年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固 定 負 債	8,710,582,731	38.1	8,616,082,353	39.0	94,500,378	1.1
企 業 債	8,404,135,216	36.8	8,308,255,475	37.6	95,879,741	1.2
引 当 金 (退職給付)	306,447,515	1.3	307,826,878	1.4	△ 1,379,363	△ 0.4
流 動 負 債	1,223,796,088	5.4	925,848,466	4.1	297,947,622	32.2
企 業 債	593,020,259	2.6	557,306,015	2.5	35,714,244	6.4
預 り 金	116,604,412	0.5	109,737,620	0.4	6,866,792	6.3
未 払 金	482,654,658	2.1	225,650,832	1.0	257,003,826	113.9
引 当 金 (賞与等)	31,516,759	0.2	33,153,999	0.2	△ 1,637,240	△ 4.9
繰 延 収 益	2,402,720,154	10.5	2,436,230,148	11.0	△ 33,509,994	△ 1.4
長 期 前 受 金	5,712,861,713	25.0	5,618,543,678	25.4	94,318,035	1.7
収 益 化 累 計 額	△ 3,310,141,559	△ 14.5	△ 3,182,313,530	△ 14.4	△ 127,828,029	4.0
負 債 合 計	12,337,098,973	54.0	11,978,160,967	54.1	358,938,006	3.0
資 本 金	9,420,328,139	41.2	9,044,328,139	40.9	376,000,000	4.2
剰 余 金	1,092,745,927	4.8	1,097,920,967	5.0	△ 5,175,040	△ 0.5
資 本 剰 余 金	721,670,000	3.2	721,670,000	3.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	371,075,927	1.6	376,250,967	1.7	△ 5,175,040	△ 1.4
資 本 合 計	10,513,074,066	46.0	10,142,249,106	45.9	370,824,960	3.7
負 債 ・ 資 本 合 計	22,850,173,039	100.0	22,120,410,073	100.0	729,762,966	3.3

事業費節別

科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
報 酬	—	—	—	—	—	—
給 料	141,664,275	7.1	163,783,149	7.9	△ 22,118,874	△ 13.5
手 当 等	87,239,307	4.3	101,009,612	4.8	△ 13,770,305	△ 13.6
賞与等引当金繰入額	26,530,911	1.3	28,435,363	1.4	△ 1,904,452	△ 6.7
退 職 給 付 費	21,662,967	1.1	22,132,598	1.1	△ 469,631	△ 2.1
賃 金	4,371,437	0.2	4,400,033	0.2	△ 28,596	△ 0.6
法 定 福 利 費	48,876,765	2.4	54,399,236	2.6	△ 5,522,471	△ 10.2
旅 費	119,255	0.0	422,152	0.0	△ 302,897	△ 71.8
被 服 費	352,262	0.0	414,210	0.0	△ 61,948	△ 15.0
備 消 耗 品 費	3,447,974	0.2	3,915,958	0.2	△ 467,984	△ 12.0
燃 料 費	782,420	0.0	894,527	0.0	△ 112,107	△ 12.5
光 熱 水 費	5,938,774	0.3	5,739,202	0.3	199,572	3.5
印 刷 製 本 費	536,094	0.0	288,640	0.0	247,454	85.7
通 信 運 搬 費	12,001,558	0.6	12,047,840	0.6	△ 46,282	△ 0.4
委 託 料	291,300,781	14.5	292,337,764	14.0	△ 1,036,983	△ 0.4
手 数 料	6,739,092	0.3	7,314,512	0.3	△ 575,420	△ 7.9
賃 借 料	4,407,780	0.2	3,488,909	0.2	918,871	26.3
修 繕 費	40,419,590	2.0	82,749,787	4.0	△ 42,330,197	△ 51.2
動 力 費	119,879,169	6.0	138,488,016	6.6	△ 18,608,847	△ 13.4
薬 品 費	14,952,656	0.7	14,911,280	0.7	41,376	0.3
材 料 費	6,402,758	0.3	8,383,796	0.4	△ 1,981,038	△ 23.6

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
公 課 費	144,900	0.0	95,900	0.0	49,000	51.1
研 修 費	563,403	0.0	646,753	0.0	△ 83,350	△ 12.9
交 際 費	95,947	0.0	158,846	0.0	△ 62,899	△ 39.6
食 糧 費	8,612	0.0	11,000	0.0	△ 2,388	△ 21.7
福 利 厚 生 費	421,460	0.0	352,434	0.0	69,026	19.6
負 担 金	40,012,863	2.0	51,241,554	2.5	△ 11,228,691	△ 21.9
保 險 料	1,594,745	0.1	1,412,821	0.1	181,924	12.9
報 償 費	78,000	0.0	72,000	0.0	6,000	8.3
工 事 請 負 費	77,956,000	3.9	99,569,800	4.8	△ 21,613,800	△ 21.7
受 水 費	39,949,144	2.0	42,403,589	2.0	△ 2,454,445	△ 5.8
補 助 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
貸倒引当金繰入額	1,675,835	0.1	—	—	1,675,835	皆増
有形固定資産減価償却費	825,235,318	41.0	746,337,535	35.8	78,897,783	10.6
無形固定資産減価償却費	55,839,508	2.8	55,839,508	2.7	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	3,183,202	0.2	14,815,006	0.7	△ 11,631,804	△ 78.5
企 業 債 利 息	121,238,503	6.0	126,832,177	6.1	△ 5,593,674	△ 4.4
リース料利息相当額	—	—	1,876	0.0	△ 1,876	皆減
雑 支 出	6,251,825	0.4	762,156	0.0	5,489,669	720.3
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	32,460	0.0	96,273	0.0	△ 63,813	△ 66.3
合 計	2,011,927,550	100.0	2,086,225,812	100.0	△ 74,298,262	△ 3.6

業 務 実 績 表

項 目	単 位	元年度	30年度	元 年 度		30年度	備 考
				増減	増減率	増減率	
給 水 戸 数	戸	55,942	56,025	△ 83	△ 0.1	% 1.3	年度末現在推定戸数
給 水 件 数	件	46,537	45,518	1,019	2.2	0.9	年度末現在
給 水 人 口	人	103,578	103,585	△ 7	0.0	0.1	年度末現在
普 及 率	%	99.98	99.98	0.00ポイント	—	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (103,600人)
給 水 量	m ³	11,716,833	11,972,871	△ 256,038	△ 2.1	△ 0.9	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 水 量	m ³	11,143,157	11,232,932	△ 89,775	△ 0.8	△ 0.9	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 率	%	95.10	93.82	1.28ポイント	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
豊能町給水量	m ³	298,271	1,265,091	△ 966,820	△ 76.4	△ 2.0	
供 給 単 価	円	169.44	159.41	10.03	6.3	0.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
給 水 原 価	円	172.28	163.97	8.31	5.1	1.1	$\frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
導送配水管延長	km	317.3	316.1	1.2	0.4	0.3	
職 員 数	人	45	45	0	0.0	△ 6.3	損益勘定職員数 37人 資本勘定職員数 8人
職員1人当り収益	円	64,398,716	64,792,864	△ 394,148	△ 0.6	14.8	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	54,376,420	54,900,679	△ 524,259	△ 1.0	12.3	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$

池 監 査 発 第 1 0 号
令 和 2 年 8 月 7 日

池 田 市 長 富 田 裕 樹 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾
同 山 本 明 人
同 中 田 正 紀

令 和 元 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業
会 計 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令
和 元 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和元年度

池田市公共下水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間	4 1
第2 審 査 の 方 法	4 1
第3 審 査 の 結 果	4 1
1. 業 務 実 績	4 2
2. 予 算 執 行 状 況	4 3
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4 3
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4 3
3. 経 営 成 績	4 4
(1) 収 益 の 状 況	4 4
(2) 費 用 の 状 況	4 5
4. 財 政 状 態	4 6
(1) 資 産	4 6
(2) 負 債	4 7
(3) 資 本	4 7
5. ま と め	4 8
決 算 審 査 資 料 (参 考)	4 9

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

令和元年度 池田市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月7日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和元年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法等関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業にかかる総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書等を照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和元年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業務実績

本年度の汚水処理人口は 103,597 人で、前年度に比べ、7 人（0.0%）減少している。

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

（単位：m³、但し、増減率は%）

項 目	元年度	30 年度	比較増減	増減率	
汚水処理人口（人）	103,597	103,604	△7	0.0	
年間総処理水量	21,680,348	24,188,178	△2,507,830	△10.4	
年間有収水量	11,842,981	11,982,458	△139,477	△1.2	
用途別	一般汚水量	11,785,204	11,917,939	△132,735	△1.1
	浴場汚水量	57,777	64,519	△6,742	△10.4
1 日平均処理水量	59,236	66,269	△7,033	△10.6	

本年度の年間総処理水量は、21,680,348 m³で前年度に比べ 2,507,830 m³（10.4%）減少している。これを 1 日当りの平均処理水量で見ると、7,033 m³（10.6%）減少となっている。

年間有収水量は 11,842,981 m³で、139,477 m³（1.2%）減少している。これを用途別の増減で見ると、一般用 132,735 m³（1.1%）の減少、浴場用 6,742 m³（10.4%）の減少となっている。

建設改良工事については、管渠築造工事で、浸水防除対策として雨水管渠の布設工事、汚水対策として汚水管渠の更新及び耐震工事を施工していた。

下水処理場では、二系送風機No.1, 2号機械設備更新工事、処理水放流ポンプ棟施設工事、排水樋門監視装置設備更新工事、学大ゲート操作盤更新工事を施工していた。

管渠の維持工事では、市内 100 箇所での人孔鉄蓋補修工事等を施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

本年度の事業収益の決算額は 3,058,197,163 円で、最終予算額 3,132,247,000 円に対し 74,049,837 円の減収となっている。これは、営業収益で 60,321,059 円、営業外収益で 13,728,778 円減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,809,276,988 円で、最終予算額 2,949,661,280 円に対し執行率 95.2%となっている。不用額は 140,384,292 円で、主に営業費用における処理場費 63,103 千円、管渠費 13,690 千円、減価償却費 10,278 千円、総係費 8,227 千円、営業外費用における支払利息 19,031 千円、予備費 15,000 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 2,228,763,502 円で、最終予算額 2,410,638,000 円に対し確定率 92.5%、181,874,498 円の減収となっている。これは、主に企業債 181,900 千円、などが減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,948,759,565 円で、最終予算額 3,170,595,320 円に対し執行率 93.0%となっている。不用額は 221,835,755 円で、主に建設改良費の 216,707 千円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 719,996,063 円は、内部留保資金で補填している。

本年度における建設改良費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

管渠築造工事（雨水管渠の布設工事他） 1,638,795 千円

処理場建設工事（二系送風機 No. 1, 2 号機械設備更新工事他） 371,020 千円

企業債については、前年度末未償還高 8,844,211 千円、本年度借入高 1,130,500 千円（公共下水道事業及び流域下水道事業の財源である企業債）、償還高 516,400 千円となっている。その結果、年度末の未償還残高は 9,458,311 千円となり、前年度に比べ 614,100 千円（6.9%）増加している。

3. 経営成績

本年度の純利益(《事業収益 2,895,491 千円》—《事業費用 2,759,939 千円》)は、135,552 千円となっている。前年度未処分利益剰余金 26,870 千円から資本金に組み入れた 26,000 千円を差し引き、当年度純利益 135,552 千円を加えた額 136,422 千円が、当年度未処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率は、次表のとおりである。

項目	元年度	30年度	29年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 104.9	% 104.8	% 106.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	67.8	67.5	66.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。

総収支比率は、前年度を 0.1 ポイント増加し、黒字を計上している。営業収支比率については、前年度を 0.3 ポイント上回っている。しかし、老朽化施設の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が予想される。

(1) 収益の状況

事業収益 2,895,491 千円は、前年度に比べ 50,630 千円 (1.7%) 減少している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,766,354 千円、営業外収益 1,129,137 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 61.0%、営業外収益 39.0%である。前年度に比べて営業収益 7,440 千円 (0.4%)、営業外収益 43,190 千円 (3.7%) の減少となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 1,104,583 千円、他会計負担金 660,858 千円、その他営業収益 913 千円で、前年度に比べ下水道使用料は 17,816 千円 (1.6%) 減少し、他会計負担金 10,283 千円 (1.6%)、その他営業収益 93 千円 (11.4%) がそれぞれ増加している。

下水道使用料の未収金(消費税込み)は 237,804 千円で、現年度分 233,294 千円、過年度分 4,510 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 235,349 千円

は、その 97.8%にあたる 230,182 千円が本年度中に回収されている。また、未収金の 0.3%にあたる 648 千円（368 件）が所在不明、死亡、破産等により不納欠損処分されていた。

営業外収益の内訳は、受取利息 122 千円、他会計補助金 82,624 千円、補助金 14,190 千円、長期前受金戻入 1,010,341 千円、雑収益 21,860 千円となっている。前年度に比べ受取利息 48 千円（28.3%）、長期前受金戻入 60,820 千円（5.7%）とそれぞれ減少し、他会計補助金 2,620 千円（3.3%）、補助金 13,488 千円（1,921.4%）、雑収益 1,570 千円（7.7%）とそれぞれ増加している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,759,939 千円は、前年度に比べ 50,371 千円（1.8%）減少している。事業費用の内訳は、営業費用 2,604,114 千円、営業外費用 155,816 千円、特別損失 9 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 94.4%、営業外費用 5.6%、特別損失 0.0%となっている。また、前年度に比べ営業費用 24,073 千円（0.9%）、営業外費用 784 千円（0.5%）、特別損失 25,514 千円（100.0%）とそれぞれ減少した。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 1,604,825 千円、処理場費 560,113 千円、管渠費 192,175 千円、総係費 92,963 千円、流域下水道維持管理負担金 88,677 千円などになっている。

営業外費用は、前年度に比べ雑支出 21,595 千円は 6,266 千円（40.9%）増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費 134,221 千円は 7,050 千円（5.0%）減少した。

節別でみると、工事請負費 64,974 千円は 30,552 千円（88.8%）、修繕費 77,490 千円は 12,782 千円（19.8%）、固定資産除却費 17,331 千円は 7,837 千円（82.5%）、雑支出 21,595 千円は 6,265 千円（40.9%）、薬品費 37,110 千円は 2,700 千円（7.8%）、備消耗品費 3,775 千円は 1,571 千円（71.3%）などで増加したが、有形固定資産減価償却費 1,503,923 千円は 66,830 千円（4.3%）、その他特別損失 25,483 千円（皆減）、負担金 143,018 千円は 8,354 千円（5.5%）、企業債利息 134,221 千円は 7,049 千円（5.0%）、動力費 103,579 千円は 2,295 千円（2.2%）、委託料 308,487 千円は 1,547 千円（0.5%）、無形固定資産減価償却費 100,902 千円は 1,547 千円（1.5%）などで減少している。

4. 財 政 状 態

本年度の資産、負債及び資本の状況は、資産総額 33,360,776 千円で、前年度に比べ 884,561 千円(2.7%)増加している。また、負債 26,224,219 千円は 735,415 千円(2.9%)、資本 7,136,557 千円は 149,146 千円 (2.1%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	元年度	30 年度	29 年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 191.6	% 190.3	% 176.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は前年度を 1.3 ポイント上回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示するもので、業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動に係る収支で、750,159 千円となり、前年度に比べて 22,921 千円 (3.2%) 増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支で、△1,206,422 千円となり、前年度に比べて 363,168 千円 (43.1%) 減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支で、581,747 千円となり、284,001 千円 (95.4%) 増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は、2,644,824 千円となり、前年度に比べ 125,485 千円 (5.0%) 増加している。

(1) 資 産

資産総額 33,360,776 千円の内訳は、固定資産 30,328,978 千円、流動資産 3,031,798 千円となっている。

固定資産については、構築物の増加等で、前年度に比べ 703,680 千円 (2.4%) 増加している。

なお、固定資産の減価償却は定額法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、前払金で4,600千円(皆減)減少したが、現金預金で125,485千円(5.0%)、未収金で60,033千円(18.2%)増加し、前年度に比べ180,881千円(6.3%)増加している。

(2) 負債

負債は、固定負債で570,058千円(6.8%)、流動負債で84,177千円(5.6%)、繰延収益で81,180千円(0.5%)増加し、総額26,224,219千円で、前年度に比べ735,415千円(2.9%)増加となっている。

(3) 資本

資本総額(資本金+剰余金)7,136,557千円は、前年度に比べ149,146千円(2.1%)増加している。

資本金は39,594千円(0.8%)、剰余金は109,552千円(5.8%)の増加となっている。主となる資本剰余金は1,850,814千円で前年度と同額であった。

また、繰越利益剰余金が870千円で、当年度純利益が135,552千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、136,422千円となっている。

5. ま と め

令和元年度の池田市公共下水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。その結果、財政状況について、事業収益は2,895,491千円、事業費用は2,759,939千円で当年度純利益は135,552千円となり、引き続き黒字を計上した。

なお、内部留保資金2,026,192千円は、前年度に比べ150,924千円(8.0%)増加していた。この1会計年度では、キャッシュ・フロー計算書に現れているように、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

しかし、下水道事業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、老朽化施設の更新に伴う費用の増大が見込まれ、経費の節減、収入面の見直しなど、経営改善が必要であると思われる。

今後も、経費の削減や効率的な事業執行を図られるとともに、公共用水域の水質保全並びに水害対策に係る施設の機能更新などに万全を期され、健全な経営に努められたい。

令和元年度 池田市公共下水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

		収				入			
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
下水道事業収益	3,132,247,000	100.0	100.0	3,058,197,163	100.0	100.0	97.6	99.1	
営 業 収 益	1,922,832,000	61.4	61.6	1,862,510,941	60.9	61.2	96.9	98.4	
営 業 外 収 益	1,209,415,000	38.6	38.4	1,195,686,222	39.1	38.8	98.9	100.2	

資本的収入及び支出

		収				入			
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
資 本 的 収 入	2,410,638,000	100.0	100.0	2,228,763,502	100.0	100.0	92.5	61.9	
企 業 債	1,312,400,000	54.4	53.7	1,130,500,000	50.7	52.4	86.1	60.3	
補 助 金	1,083,554,000	45.0	45.7	1,083,114,000	48.6	46.6	100.0	63.2	
他会計出資金	13,508,000	0.6	0.6	13,594,221	0.6	1.0	100.6	99.3	
貸付金返還金	21,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受益者負担金	29,000	0.0	0.0	84,645	0.0	0.0	291.9	185.4	
分 担 金	1,126,000	0.0	0.0	1,470,636	0.1	0.0	130.6	93.9	

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
下水道事業費用	2,949,661,280	100.0	100.0	2,809,276,988	100.0	100.0	95.2	96.9
営業費用	2,780,909,280	94.3	93.0	2,675,047,045	95.2	94.1	96.2	98.1
営業外費用	153,252,000	5.2	5.6	134,220,643	4.8	5.0	87.6	86.3
特別損失	500,000	0.0	0.9	9,300	0.0	0.9	1.9	98.2
予備費	15,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	3,170,595,320	100.0	100.0	2,948,759,565	100.0	100.0	93.0	69.3
建設改良費	2,649,066,320	83.6	83.6	2,432,359,225	82.5	76.6	91.8	63.5
企業債償還金	520,529,000	16.4	16.4	516,400,340	17.5	23.4	99.2	99.1
投 資	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

損益計算書構成

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,604,113,888	94.4	2,628,186,609	93.5	△ 24,072,721	△ 0.9
管 渠 費	192,174,921	7.0	185,798,703	6.6	6,376,218	3.4
処 理 場 費	560,113,086	20.3	531,725,745	18.9	28,387,341	5.3
流域下水道維持 管理負担金	88,676,873	3.2	93,150,092	3.3	△ 4,473,219	△ 4.8
業 務 費	48,029,573	1.7	48,483,629	1.7	△ 454,056	△ 0.9
総 係 費	92,962,728	3.4	86,332,046	3.1	6,630,682	7.7
減 価 償 却 費	1,604,825,338	58.2	1,673,201,973	59.6	△ 68,376,635	△ 4.1
資 産 減 耗 費	17,331,369	0.6	9,494,421	0.3	7,836,948	82.5
営 業 外 費 用	155,816,097	5.6	156,600,133	5.6	△ 784,036	△ 0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	134,220,643	4.8	141,270,476	5.0	△ 7,049,833	△ 5.0
雑 支 出	21,595,454	0.8	15,329,657	0.6	6,265,797	40.9
特 別 損 失	9,300	0.0	25,523,312	0.9	△ 25,514,012	△ 100.0
過年度損益修正損	9,300	0.0	40,613	0.0	△ 31,313	△ 77.1
その他特別損失	—	—	25,482,699	0.9	△ 25,482,699	皆減
小 計	2,759,939,285	100.0	2,810,310,054	100.0	△ 50,370,769	△ 1.8
当 年 度 純 利 益	135,551,974	—	135,810,914	—	△ 258,940	△ 0.2
合 計	2,895,491,259	—	2,946,120,968	—	△ 50,629,709	△ 1.7

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,766,354,413	61.0	1,773,794,382	60.2	△ 7,439,969	△ 0.4
下 水 道 使 用 料	1,104,582,835	38.2	1,122,399,223	38.1	△ 17,816,388	△ 1.6
他 会 計 負 担 金	660,858,078	22.8	650,575,159	22.1	10,282,919	1.6
そ の 他 営 業 収 益	913,500	0.0	820,000	0.0	93,500	11.4
営 業 外 収 益	1,129,136,846	39.0	1,172,326,586	39.8	△ 43,189,740	△ 3.7
受 取 利 息	122,122	0.0	170,336	0.0	△ 48,214	△ 28.3
他 会 計 補 助 金	82,624,395	2.8	80,004,039	2.7	2,620,356	3.3
補 助 金	14,190,000	0.5	702,000	0.0	13,488,000	1921.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,010,340,707	34.9	1,071,160,513	36.4	△ 60,819,806	△ 5.7
雑 収 益	21,859,622	0.8	20,289,698	0.7	1,569,924	7.7
小 計	2,895,491,259	100.0	2,946,120,968	100.0	△ 50,629,709	△ 1.7
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,895,491,259	—	2,946,120,968	—	△ 50,629,709	△ 1.7

貸借対照表構成

借 方 (資 産 の 部)						
科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	30,328,978,112	90.9	29,625,298,172	91.2	703,679,940	2.4
土 地	2,086,641,061	6.3	2,086,641,061	6.4	0	0.0
建 物	604,137,401	1.8	669,193,330	2.1	△ 65,055,929	△ 9.7
構 築 物	19,633,486,163	58.8	19,025,515,955	58.6	607,970,208	3.2
機 械 及 び 装 置	5,126,539,988	15.4	5,475,214,594	16.9	△ 348,674,606	△ 6.4
車 両 運 搬 具	1,403,405	0.0	2,263,683	0.0	△ 860,278	△ 38.0
工 具、器 具 及 び 備 品	44,731,319	0.1	11,478,455	0.0	33,252,864	289.7
建 設 仮 勘 定	1,239,663,632	3.7	686,117,810	2.1	553,545,822	80.7
施 設 利 用 権	1,592,375,143	4.8	1,668,873,284	5.1	△ 76,498,141	△ 4.6
流 動 資 産	3,031,797,606	9.1	2,850,916,831	8.8	180,880,775	6.3
現 金 預 金	2,644,824,443	7.9	2,519,339,330	7.8	125,485,113	5.0
未 収 金	389,942,993	1.2	329,910,311	1.0	60,032,682	18.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,969,830	0.0	△ 2,932,810	0.0	△ 37,020	1.3
前 払 金	—	—	4,600,000	0.0	△ 4,600,000	皆減
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	33,360,775,718	100.0	32,476,215,003	100.0	884,560,715	2.7

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本 の 部)						
科 目	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	9,013,231,087	27.0	8,443,173,351	26.0	570,057,736	6.8
企 業 債	8,888,056,710	26.6	8,328,182,809	25.6	559,873,901	6.7
引 当 金 (退職給付)	125,174,377	0.4	114,990,542	0.4	10,183,835	8.9
流 動 負 債	1,582,241,951	4.7	1,498,065,274	4.6	84,176,677	5.6
企 業 債	570,254,099	1.7	516,028,340	1.6	54,225,759	10.5
預 り 金	5,885,874	0.0	1,556,215	0.0	4,329,659	278.2
未 払 金	985,172,951	2.9	960,216,410	2.9	24,956,541	2.6
引 当 金 (賞与等)	20,929,027	0.1	20,264,309	0.1	664,718	3.3
繰 延 収 益	15,628,745,575	46.9	15,547,565,468	47.9	81,180,107	0.5
長 期 前 受 金	29,018,203,441	87.0	28,100,455,686	86.5	917,747,755	3.3
収 益 化 累 計 額	△ 13,389,457,866	△ 40.1	△ 12,552,890,218	△ 38.6	△ 836,567,648	6.7
負 債 合 計	26,224,218,613	78.6	25,488,804,093	78.5	735,414,520	2.9
資 本 金	5,149,321,110	15.4	5,109,726,889	15.7	39,594,221	0.8
剰 余 金	1,987,235,995	6.0	1,877,684,021	5.8	109,551,974	5.8
資 本 剰 余 金	1,850,813,970	5.6	1,850,813,970	5.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	136,422,025	0.4	26,870,051	0.1	109,551,974	407.7
資 本 合 計	7,136,557,105	21.4	6,987,410,910	21.5	149,146,195	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	33,360,775,718	100.0	32,476,215,003	100.0	884,560,715	2.7

事業費節別

科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
報 酬	—	—	—	—	—	—
給 料	83,665,600	3.0	84,820,847	3.0	△ 1,155,247	△ 1.4
手 当 等	55,069,352	2.0	54,830,417	2.0	238,935	0.4
賞与等引当金繰入額	14,546,916	0.5	13,876,288	0.5	670,628	4.8
退 職 給 付 費	13,371,335	0.5	12,073,750	0.4	1,297,585	10.7
賃 金	3,461,655	0.2	3,605,735	0.2	△ 144,080	△ 4.0
法 定 福 利 費	27,897,640	1.0	28,252,133	1.0	△ 354,493	△ 1.3
旅 費	632,513	0.0	882,148	0.0	△ 249,635	△ 28.3
被 服 費	192,863	0.0	221,420	0.0	△ 28,557	△ 12.9
備 消 耗 品 費	3,774,959	0.1	2,204,010	0.1	1,570,949	71.3
燃 料 費	359,382	0.0	389,144	0.0	△ 29,762	△ 7.6
光 熱 水 費	2,831,028	0.1	3,010,652	0.1	△ 179,624	△ 6.0
印 刷 製 本 費	192,970	0.0	155,900	0.0	37,070	23.8
通 信 運 搬 費	940,245	0.0	878,584	0.0	61,661	7.0
委 託 料	308,486,747	11.2	310,034,170	11.0	△ 1,547,423	△ 0.5
手 数 料	8,058,873	0.3	8,136,633	0.3	△ 77,760	△ 1.0
賃 借 料	5,415,325	0.2	6,162,041	0.2	△ 746,716	△ 12.1
修 繕 費	77,489,707	2.8	64,708,285	2.3	12,781,422	19.8
動 力 費	103,578,816	3.8	105,874,285	3.8	△ 2,295,469	△ 2.2
薬 品 費	37,109,934	1.3	34,409,636	1.2	2,700,298	7.8
材 料 費	1,136,510	0.1	1,163,880	0.1	△ 27,370	△ 2.4

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
公 課 費	250,000	0.0	39,600	0.0	210,400	531.3
研 修 費	655,390	0.0	507,896	0.0	147,494	29.0
交 際 費	10,000	0.0	38,186	0.0	△ 28,186	△ 73.8
食 糧 費	16,667	0.0	—	—	16,667	皆増
福 利 厚 生 費	372,045	0.0	289,076	0.0	82,969	28.7
負 担 金	143,018,492	5.2	151,371,862	5.4	△ 8,353,370	△ 5.5
保 険 料	1,671,734	0.1	1,693,503	0.1	△ 21,769	△ 1.3
補 償 費	1,276	0.0	—	—	1,276	皆増
報 償 費	323,608	0.0	70,000	0.0	253,608	362.3
工 事 請 負 費	64,973,650	2.4	34,421,600	1.2	30,552,050	88.8
補 助 金	21,767,207	0.8	21,339,146	0.8	428,061	2.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	684,742	0.0	29,388	0.0	655,354	2,230.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,503,923,580	54.4	1,570,752,838	55.9	△ 66,829,258	△ 4.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	100,901,758	3.7	102,449,135	3.7	△ 1,547,377	△ 1.5
固 定 資 産 除 却 費	17,331,369	0.6	9,494,421	0.3	7,836,948	82.5
企 業 債 利 息	134,220,643	4.9	141,269,261	5.0	△ 7,048,618	△ 5.0
リ ー ス 料 利 息 相 当 額	—	—	1,215	0.0	△ 1,215	皆減
雑 支 出	21,595,454	0.8	15,329,657	0.5	6,265,797	40.9
過 年 度 損 益 修 正 損	9,300	0.0	40,613	0.0	△ 31,313	△ 77.1
そ の 他 特 別 損 失	—	—	25,482,699	0.9	△ 25,482,699	皆減
合 計	2,759,939,285	100.0	2,810,310,054	100.0	△ 50,370,769	△ 1.8

業 務 実 績 表

項 目	単 位	元 年 度	30 年 度	元 年 度		30 年 度	備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	
行政区域内人口	人	103,600	103,607	△ 7	0.0	0.1	年度末現在
汚水処理人口	人	103,597	103,604	△ 7	0.0	0.1	年度末現在
水洗化人口	人	103,466	103,470	△ 4	0.0	0.1	年度末現在
人口普及率	%	100%	100%	0.0ポイント	—	—	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	21,680,348	24,188,178	△ 2,507,830	△ 10.4	3.8	
一日平均処理水量	m ³	59,236	66,269	△ 7,033	△ 10.6	3.8	
有収水量	m ³	11,842,981	11,982,458	△ 139,477	△ 1.2	△ 0.5	
下水管延長	km	301.2	301.0	0.2	0.1	0.2	
汚水管	km	240.9	240.9	0.0	0.0	0.0	
雨水管	km	60.3	60.1	0.2	0.3	1.0	
職 員 数	人	31	31	0	0.0	14.8	損益勘定職員数 22人 資本勘定職員数 9人
職員1人当り収益	円	131,613,239	133,914,589	△ 2,301,350	△ 1.7	△ 13.5	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	125,451,786	127,741,366	△ 2,289,580	△ 1.8	△ 12.5	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$

